



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所  
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,853	1.5	4,627	△11.5	4,335	57.3
26年3月期	24,485	△2.4	5,226	24.9	2,756	31.2
(注) 包括利益	27年3月期 10,343百万円(183.0%)		26年3月期 3,655百万円(△40.1%)			
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
27年3月期	506.92	505.22	6.7	0.3	18.6	
26年3月期	322.33	321.84	4.7	0.4	21.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 -1百万円		26年3月期 -1百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,467,137	69,880	4.8	8,163.11
26年3月期	1,431,842	60,434	4.2	7,062.22
(参考) 自己資本	27年3月期 69,805百万円		26年3月期 60,397百万円	

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	70,997	△27,086	△515	117,836
26年3月期	93,724	△48,480	△514	74,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	513	18.6	0.9
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	513	11.8	0.8
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	8.2	1,350	4.7	157.86
通 期	4,300	△7.1	2,600	△40.0	304.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.13「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,793,776株	26年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	27年3月期	242,403株	26年3月期	241,603株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,551,790株	26年3月期	8,552,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,235	1.5	4,397	△11.7	4,157	58.4
26年3月期	21,898	△3.6	4,981	23.6	2,625	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	486.16	484.53
26年3月期	306.97	306.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,465,290	68,049	4.6	7,948.98
26年3月期	1,430,667	59,220	4.1	6,920.21

(参考) 自己資本 27年3月期 67,974百万円 26年3月期 59,182百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	8.6	1,300	9.1	152.02
通 期	4,100	△6.8	2,500	△39.9	292.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 3
(3) 目標とする経営指標 .....	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
4. 連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 13
(セグメント情報) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16
5. 個別財務諸表 .....	P. 17
(1) 貸借対照表 .....	P. 17
(2) 損益計算書 .....	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 21

【平成27年3月期 決算説明資料】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済をみますと、国内景気は、年度前半は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や物価上昇に伴う実質賃金の低下などから低調な動きとなりましたが、期末に向けては円安の定着や原油価格の下落などによる企業収益の改善により持ち直しの動きとなりました。株価（日経平均）は、堅調な海外株や日銀の追加金融緩和などを背景に上昇基調をたどり、足もとでは国内景気の回復や企業業績の改善などを手掛かりに19千円台で推移しました。

岩手県内経済をみますと、公共投資は震災復旧・復興関連工事を中心とした大型工事の発注増などにより増勢が続き、住宅投資は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響で減少し前年を下回ったものの、沿岸部の住宅再建や災害公営住宅などの復興需要により高水準での着工が続きました。一方、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得低下の影響もあり弱い動きが続き、生産活動も多く業種で生産水準は低下いたしました。年度後半からは海外経済の持ち直しや円安などを背景として輸出関連業種を中心に生産が上向くなど、全体として持ち直しに向けた動きが続きました。そのような中で岩手県内経済全体としては、緩やかな回復の動きに足踏み感が見られました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減および資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増加したことなどから、前期比3億円増加して248億円となりました。一方、経常費用が与信関連費用や営業経費の増加により前期比9億円増加したため、経常利益は前期比5億円減少して46億円となり、当期純利益は過去に有税償却した不良債権および有価証券の無税化に伴い法人税等（税効果含む）が減少したため、前期比15億円増加して43億円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が有価証券利息配当金や国債等債券売却益の増加を主因に前連結会計年度比337百万円増加して22,208百万円、セグメント利益である経常利益が与信関連費用や営業経費の増加などにより前連結会計年度比581百万円減少して4,406百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース料収入の増加などにより前連結会計年度比8百万円増加して2,642百万円、セグメント利益である経常利益がリース原価の増加などにより前連結会計年度比25百万円減少して104百万円となりました。「その他」の経常収益が保証料収入の増加などにより前連結会計年度比52百万円増加して424百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加などにより前連結会計年度比6百万円増加して124百万円となりました。

#### ②平成28年3月期の通期業績見通し

貸出金利回りが低下する厳しい環境ではありますが、連結経常利益は43億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円を予想しております。当行単体では、経常利益41億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①主要勘定

##### (イ) 預金

預金は、個人預金および法人預金の安定した増加により、当連結会計年度末残高は前期比246億円増加して1兆3,691億円となりました。

##### (ロ) 貸出金

貸出金は、地場企業や個人向けへの貸出であるリテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、消費者ローン）は資金需要に積極的に対応したことから引き続き順調に増加しました。一方では、地方公共団体向けの貸出金が減少し、また、シンジケートローン等の大手企業向け貸出についても収益性に配慮した取り組みの結果減少したため、貸出金全体での当連結会計年度末残高は前期比224億円減少して8,767億円となりました。

##### (ハ) 有価証券

有価証券は、国債および社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向などに

留意し慎重な資金運用を行った結果、当連結会計年度末残高は前期比342億円増加して4,436億円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比433億円（58.3%）増加し、1,178億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから709億円の収入となり、前連結会計年度比227億円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから270億円の支出となり、前連結会計年度比213億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより5億円の支出となり、前連結会計年度比0億円減少いたしました。

③自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本額が前連結会計年度末比22億円増加したことから、前連結会計年度末比0.20%上昇して10.55%となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円（うち中間配当金30円）とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、岩手県を中心に八戸から仙台をコア事業基盤とし、個人・中小企業に対して、「地域密着」「健全経営」「人間尊重」の経営理念のもと、健全経営を堅持しながら、地域に密着したお客さま本位で付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株主の皆さまに対しましては、お客さまへのサービスに対する対価としての収益拡大と業務の効率化によるローコスト体質化により、持続的な利益成長を図ることによって株主価値の向上を目指し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月よりスタートした中期経営計画（A p p r o a c h）に基づき、お客さまとたくさんの接点を持ち、たくさんの夢を聴き、その夢の実現をサポートできる人材を育成することで、顧客基盤を拡大し、確かな復興、お客さまの繁栄につなげてゆくというビジョンのもと、基本方針として掲げた「震災復興支援・地域経済の活性化」、「競争力の高い人材育成」、「営業力の強化」、「エリア・店舗戦略」に積極的に取り組んでまいります。



(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「A p p r o a c h」(平成26年4月～平成29年3月)では、最終年度である平成28年度の主要計数目標として次の項目を掲げております。

主要計数目標 (単体)	平成28年度目標
リテール貸出残高	7,079億円
預金残高	1兆4,166億円
預かり資産獲得額	420億円
経常利益	30億円
当期純利益	17億円
自己資本比率	10%台前半

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から4年が経過し、岩手県は今年を復興計画における本格復興期間の2年目の年として「本格復興邁進年」と位置付けています。引き続き行政が一体となり、そして行政と民間が連携することでより一層復興が進むことが期待されます。また、地域金融機関には、人口減少をはじめとする経済構造の変化が本格化していく中で、取引先企業の成長を地域経済の活性化につなげ、そして銀行自身の収益力強化にもつなげることが求められております。

こうした課題に積極的に対応するため、当行は、昨年4月にスタートした中期経営計画(A p p r o a c h)では、広域な顧客基盤、店舗網を背景に、競争力の高い人材の育成や営業力を強化し、中長期的に安定した顧客基盤を確保することを目指しています。2年目となる平成27年度は基本方針に基づく施策の展開を進めてまいります。

今後とも「地域密着」の経営理念のもと、経営の透明性を一層高め、経営の健全性を維持し、安定した収益を確保しながら地域社会の発展に寄与するという、地域金融機関本来の使命に徹した経営を進めてゆく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,718	119,095
コールローン及び買入手形	20,140	364
買入金銭債権	963	512
商品有価証券	110	198
金銭の信託	1,376	600
有価証券	409,409	443,674
貸出金	899,146	876,708
外国為替	413	636
リース債権及びリース投資資産	5,453	5,963
その他資産	3,753	4,119
有形固定資産	17,033	17,301
建物	3,057	3,175
土地	12,598	12,448
建設仮勘定	50	1
その他の有形固定資産	1,327	1,676
無形固定資産	459	675
ソフトウェア	402	618
その他の無形固定資産	56	56
退職給付に係る資産	-	417
繰延税金資産	1,850	87
支払承諾見返	6,030	6,021
貸倒引当金	△10,019	△9,240
資産の部合計	1,431,842	1,467,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,344,478	1,369,142
譲渡性預金	-	2,000
借入金	581	581
社債	6,000	6,000
その他負債	8,936	8,292
賞与引当金	352	340
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,061	1,969
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	76	78
ポイント引当金	7	8
繰延税金負債	-	232
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,562
支払承諾	6,030	6,021
負債の部合計	1,371,408	1,397,256
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	38,315	41,788
自己株式	△786	△788
株主資本合計	50,279	53,750
その他有価証券評価差額金	5,638	10,952
土地再評価差額金	5,001	5,185
退職給付に係る調整累計額	△521	△83
その他の包括利益累計額合計	10,117	16,054
新株予約権	37	74
純資産の部合計	60,434	69,880
負債及び純資産の部合計	1,431,842	1,467,137



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	24,485	24,853
資金運用収益	17,858	17,735
貸出金利息	14,538	13,739
有価証券利息配当金	3,200	3,894
コールローン利息及び買入手形利息	59	10
預け金利息	22	73
その他の受入利息	36	17
役務取引等収益	2,641	2,701
その他業務収益	2,640	3,242
その他経常収益	1,345	1,174
貸倒引当金戻入益	260	-
償却債権取立益	271	199
その他の経常収益	813	975
経常費用	19,259	20,226
資金調達費用	980	794
預金利息	813	680
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	83	11
社債利息	82	100
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,022	2,053
その他業務費用	2,290	2,349
営業経費	13,138	13,639
その他経常費用	826	1,389
貸倒引当金繰入額	-	391
その他の経常費用	826	997
経常利益	5,226	4,627
特別利益	11	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	11	-
特別損失	289	216
固定資産処分損	79	44
減損損失	210	172
税金等調整前当期純利益	4,947	4,410
法人税、住民税及び事業税	737	248
法人税等調整額	1,453	△173
法人税等合計	2,190	75
少数株主損益調整前当期純利益	2,756	4,335
当期純利益	2,756	4,335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,756	4,335
その他の包括利益	898	6,008
その他有価証券評価差額金	898	5,314
土地再評価差額金	-	255
退職給付に係る調整額	-	438
包括利益	3,655	10,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,655	10,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	35,992	△784	47,958
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			2,756		2,756
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,322	△1	2,321
当期末残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,739	5,080	—	9,820	11	57,789
当期変動額						
剰余金の配当						△513
当期純利益						2,756
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△79	△521	297	26	323
当期変動額合計	898	△79	△521	297	26	2,644
当期末残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279
会計方針の変更による累積的影響額			△419		△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	37,895	△786	49,859
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			4,335		4,335
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,893	△2	3,891
当期末残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434
会計方針の変更による累積的影響額						△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,015
当期変動額						
剰余金の配当						△513
当期純利益						4,335
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,314	184	438	5,936	37	5,974
当期変動額合計	5,314	184	438	5,936	37	9,865
当期末残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,947	4,410
減価償却費	735	783
減損損失	210	172
貸倒引当金の増減(△)	△4,177	△778
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	296	△92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△420	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	11	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	1
資金運用収益	△17,858	△17,735
資金調達費用	980	794
有価証券関係損益(△)	△202	△716
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	-
為替差損益(△は益)	△73	△141
固定資産処分損益(△は益)	79	44
貸出金の純増(△)減	△7,050	22,437
預金の純増減(△)	44,922	24,664
譲渡性預金の純増減(△)	-	2,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	166	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△356	22
コールローン等の純増(△)減	51,119	20,227
外国為替(資産)の純増(△)減	201	△223
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	-
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△149	△463
資金運用による収入	18,228	17,848
資金調達による支出	△1,877	△815
その他	4,455	△109
小計	94,199	71,906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△474	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,724	70,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△107,895	△111,247
有価証券の売却による収入	21,732	52,974
有価証券の償還による収入	38,388	31,938
金銭の信託の減少による収入	-	776
有形固定資産の取得による支出	△580	△1,137
有形固定資産の除却による支出	△16	△6
有形固定資産の売却による収入	82	1
無形固定資産の取得による支出	△192	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,480	△27,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	-
配当金の支払額	△513	△513
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,731	43,398
現金及び現金同等物の期首残高	29,706	74,437
現金及び現金同等物の期末残高	74,437	117,836

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が531百万円減少、退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が419百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	22,123	2,525	24,649	204	24,853
セグメント間の内部経常収益	85	116	201	219	421
計	22,208	2,642	24,851	424	25,275
セグメント利益	4,406	104	4,511	124	4,635
セグメント資産	1,465,274	7,580	1,472,855	1,559	1,474,415
セグメント負債	1,397,163	6,062	1,403,225	370	1,403,596
その他の項目					
減価償却費	756	25	782	0	783
資金運用収益	17,748	0	17,748	51	17,800
資金調達費用	782	66	849	3	853
貸倒引当金繰入額	363	△2	360	28	389
貸出金償却	577	3	581	5	586
債権売却損	206	—	206	0	206
株式等償却	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,507	11	1,518	5	1,523

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	24,851
「その他」の区分の経常収益	424
セグメント間取引消去	△421
連結損益計算書の経常収益	24,853

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,511
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	△8
連結損益計算書の経常利益	4,627

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,472,855
「その他」の区分の資産	1,559
セグメント間取引消去	△7,277
連結貸借対照表の資産合計	1,467,137

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,403,225
「その他」の区分の負債	370
セグメント間取引消去	△6,339
連結貸借対照表の負債合計	1,397,256

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	782	0	—	783
資金運用収益	17,748	51	△64	17,735
資金調達費用	849	3	△58	794
貸倒引当金繰入額	360	28	2	391
貸出金償却	581	5	—	586
債権売却損	206	0	—	206
株式等償却	0	—	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,518	5	—	1,523

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	7,062円22銭	8,163円11銭
1株当たり当期純利益金額	322円33銭	506円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321円84銭	505円22銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	60,434	69,880
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37	74
(うち新株予約権)	百万円	37	74
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	60,397	69,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,552	8,551

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,756	4,335
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,756	4,335
普通株式の期中平均株式数	千株	8,552	8,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	12	28
うち新株予約権	千株	12	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	75,668	119,045
現金	28,153	27,639
預け金	47,515	91,405
コールローン	20,140	364
買入金銭債権	963	512
商品有価証券	110	198
商品国債	95	185
商品地方債	14	13
金銭の信託	1,376	600
有価証券	410,386	444,651
国債	191,110	162,764
地方債	54,504	63,917
社債	98,334	105,724
株式	13,170	19,405
その他の証券	53,267	92,839
貸出金	903,790	881,443
割引手形	4,003	4,024
手形貸付	32,254	30,052
証書貸付	788,262	768,760
当座貸越	79,269	78,607
外国為替	413	636
外国他店預け	413	636
その他資産	2,209	2,515
前払費用	17	10
未収収益	1,316	1,218
その他の資産	875	1,286
有形固定資産	16,944	17,256
建物	3,057	3,175
土地	12,598	12,448
建設仮勘定	50	1
その他の有形固定資産	1,237	1,632
無形固定資産	416	644
ソフトウェア	361	589
その他の無形固定資産	55	54
前払年金費用	531	422
繰延税金資産	1,475	-
支払承諾見返	6,030	6,021
貸倒引当金	△9,791	△9,023
資産の部合計	1,430,667	1,465,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,346,700	1,370,574
当座預金	29,754	26,707
普通預金	532,461	568,600
貯蓄預金	14,027	13,945
通知預金	4,156	4,668
定期預金	750,834	740,749
定期積金	10,543	10,600
その他の預金	4,923	5,303
譲渡性預金	-	2,000
社債	6,000	6,000
その他負債	7,674	7,573
未払法人税等	394	58
未払費用	1,078	1,101
前受収益	343	338
従業員預り金	330	329
給付補填備金	2	2
金融派生商品	0	-
資産除去債務	157	166
その他の負債	5,369	5,577
賞与引当金	338	325
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,749	1,812
睡眠預金払戻損失引当金	76	78
繰延税金負債	-	271
再評価に係る繰延税金負債	2,856	2,562
支払承諾	6,030	6,021
負債の部合計	1,371,447	1,397,240
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	36,579	39,875
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	33,078	36,374
圧縮積立金	209	218
別途積立金	30,040	32,240
繰越利益剰余金	2,828	3,915
自己株式	△786	△788
株主資本合計	48,543	51,837
その他有価証券評価差額金	5,638	10,952
土地再評価差額金	5,001	5,185
評価・換算差額等合計	10,639	16,137
新株予約権	37	74
純資産の部合計	59,220	68,049
負債及び純資産の部合計	1,430,667	1,465,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	21,898	22,235
資金運用収益	17,864	17,748
貸出金利息	14,538	13,746
有価証券利息配当金	3,206	3,900
コールローン利息	59	10
預け金利息	22	73
その他の受入利息	36	17
役務取引等収益	2,526	2,584
受入為替手数料	866	846
その他の役務収益	1,660	1,737
その他業務収益	137	686
外国為替売買益	21	22
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	59	663
金融派生商品収益	56	-
その他経常収益	1,369	1,215
貸倒引当金戻入益	248	-
償却債権取立益	270	198
株式等売却益	208	160
金銭の信託運用益	5	72
その他の経常収益	635	783
経常費用	16,916	17,838
資金調達費用	970	782
預金利息	813	680
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	0
借用金利息	72	-
社債利息	82	100
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,185	2,272
支払為替手数料	156	152
その他の役務費用	2,029	2,120
その他業務費用	93	97
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	42	68
国債等債券償還損	50	29
営業経費	12,854	13,341
その他経常費用	813	1,343
貸倒引当金繰入額	-	363
貸出金償却	174	577
株式等売却損	23	40
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	6	-
その他の経常費用	608	362
経常利益	4,981	4,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	11	-
その他の特別利益	11	-
特別損失	289	216
固定資産処分損	79	44
減損損失	210	172
税引前当期純利益	4,702	4,180
法人税、住民税及び事業税	630	198
法人税等調整額	1,446	△175
法人税等合計	2,077	22
当期純利益	2,625	4,157



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	211	28,440	2,235	34,387
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の取崩					△1		1	－
別途積立金の積立						1,600	△1,600	－
当期純利益							2,625	2,625
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							79	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1	1,600	592	2,191
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△784	46,353	4,739	5,080	9,820	11	56,184
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		2,625					2,625
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		79					79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			898	△79	819	26	845
当期変動額合計	△1	2,189	898	△79	819	26	3,035
当期末残高	△786	48,543	5,638	5,001	10,639	37	59,220

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579
会計方針の変更による累積的影響額							△419	△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,408	36,159
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の積立					10		△10	—
圧縮積立金の取崩					△1		1	—
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—
当期純利益							4,157	4,157
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	8	2,200	1,506	3,715
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△786	48,543	5,638	5,001	10,639	37	59,220
会計方針の変更による累積的影響額		△419					△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△786	48,123	5,638	5,001	10,639	37	58,800
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		4,157					4,157
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		71					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,313	184	5,497	37	5,535
当期変動額合計	△2	3,713	5,313	184	5,497	37	9,248
当期末残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049

平成 27 年3月期

# 決算説明資料



笑顔のリレー



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成27年3月期決算ハイライト		1
II	平成27年3月期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	10
	2. 業務純益	単	11
	3. 利鞘	単	12
	4. 有価証券関係損益	単	12
	5. 自己資本比率	連・単	13
	6. ROE	単	14
	7. 有価証券の評価損益	連・単	14
	8. 退職給付関連	単	15
	9. OHR	単	15
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	16
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
	3. 金融再生法開示債権	単	17
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	17
	5. 業種別貸出金状況等	単	18
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	19
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	20
	8. 自己査定の状況	単	20

I 平成 27 年3月期決算ハイライト(単体)

1. 総括

経常収益は前年同期比 337 百万円増加の 22,235 百万円、経常利益は前年同期比 584 百万円減少の 4,397 百万円、当期純利益は前年同期比 1,532 百万円増加の 4,157 百万円となり増収増益の決算となりました。

主要勘定残高については、預金は前年同期比 238 億円増加し1兆 3,705 億円、リテール貸出金は前年同期比 69 億円増加の 6,878 億円となり、また、預かり資産残高は前年同期比 189 億円増加して 1,379 億円となりました。

自己資本比率(単体)は 26 年3月末比 0.19%上昇し 10.30%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、26 年3月末比 0.25%低下し 2.87%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	26年3月期		増減
	実績	実績	
<b>経常収益</b>	<b>21,898</b>	<b>22,235</b>	<b>337</b>
コア業務粗利益	17,313	17,300	△ 13
うち資金利益	16,895	16,966	71
うち役務取引等利益	341	311	△ 30
経費(△)	12,826	13,163	337
人件費(△)	6,313	6,213	△ 100
物件費(△)	5,971	6,250	279
税金(△)	542	699	157
<b>コア業務純益</b>	<b>4,487</b>	<b>4,136</b>	<b>△ 351</b>
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	△ 79	△ 79
業務純益	4,453	4,782	329
うち国債等債券損益 ②	△ 33	566	599
臨時損益	528	△ 385	△ 913
うち不良債権処理額(△) ③	556	1,227	671
うち貸倒引当金戻入益 ④	248	-	△ 248
うち償却債権取立益 ⑤	270	198	△ 72
うち株式等関係損益 ⑥	185	120	△ 65
<b>経常利益</b>	<b>4,981</b>	<b>4,397</b>	<b>△ 584</b>
特別損益	△ 278	△ 216	62
税引前当期純利益	4,702	4,180	△ 522
法人税等(△)	2,077	22	△ 2,055
<b>当期純利益</b>	<b>2,625</b>	<b>4,157</b>	<b>1,532</b>
有価証券関係損益(=②+⑥)	151	687	536
与信費用(=①+③-④) ⑦	307	1,148	841
実質与信費用(=⑦-⑤)	36	949	913
OHR(経費/コア業務粗利益)	74.08	76.09	2.01
ROE(当期純利益)	4.55	6.53	1.98

**経常収益**

有価証券利息配当金や国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比 337 百万円(1.53%)増加し 22,235 百万円となりました。

**コア業務純益**

経費が営業関連投資の増加や消費税率引き上げの影響などにより前年同期比 337 百万円増加したことなどから、前年同期比 351 百万円(△7.82%)減少の 4,136 百万円となりました。

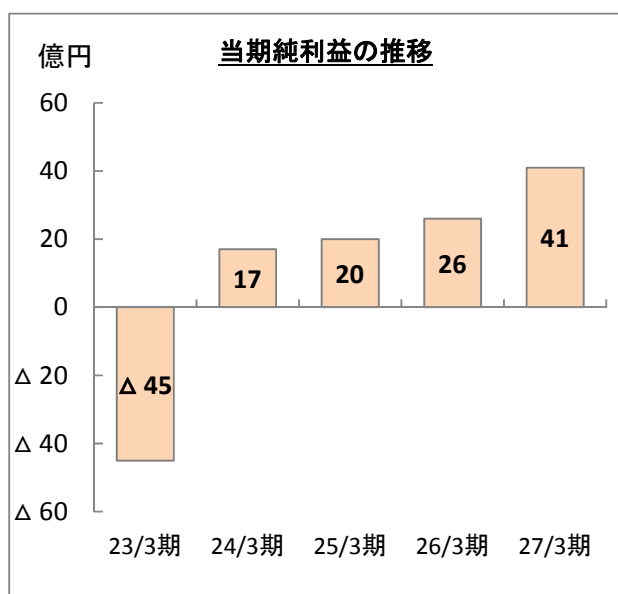
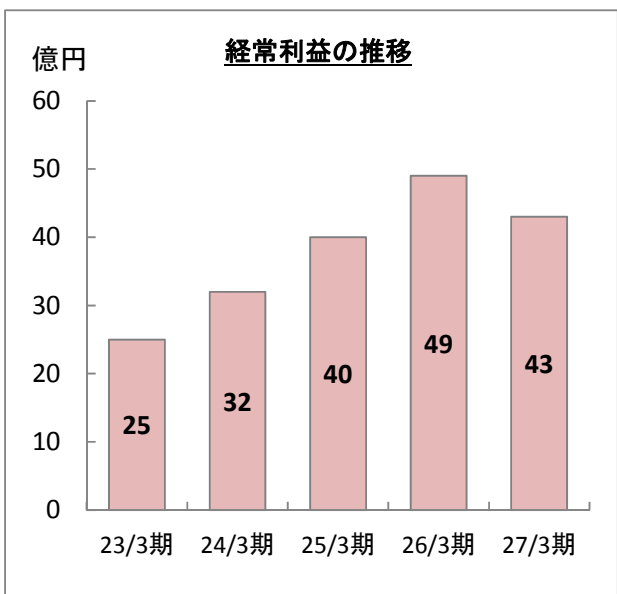
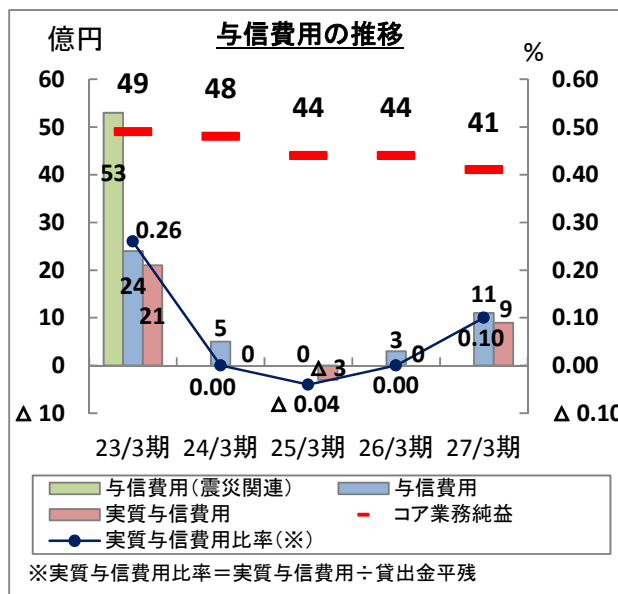
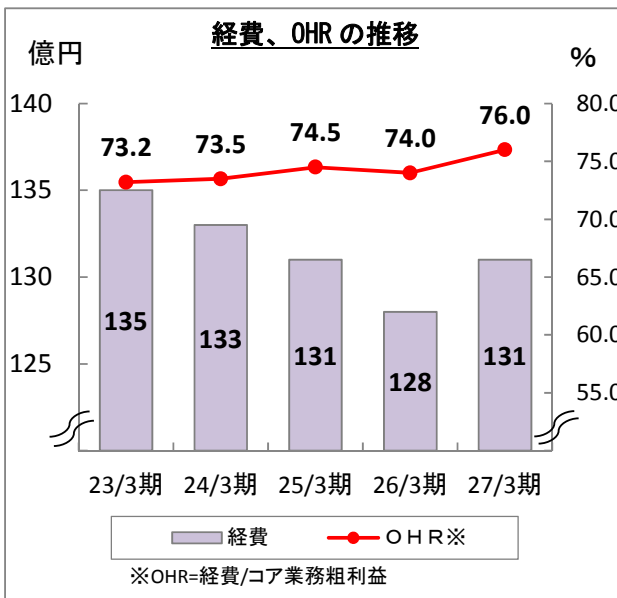
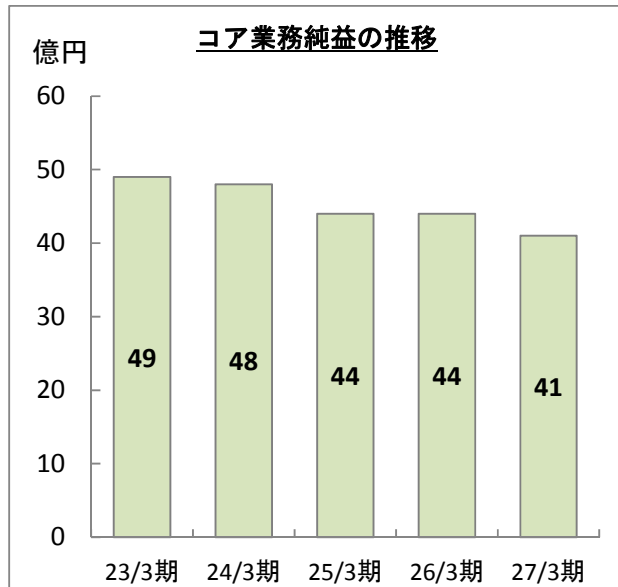
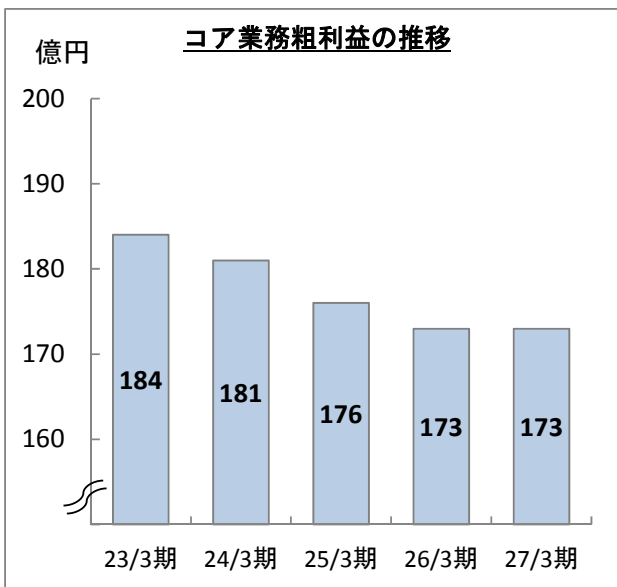
**経常利益**

コア業務純益が前年同期比 351 百万円減少したことに加えて与信費用が前年同期比 841 百万円増加したことなどから、前年同期比 584 百万円(△11.72%)減少の 4,397 百万円となりました。

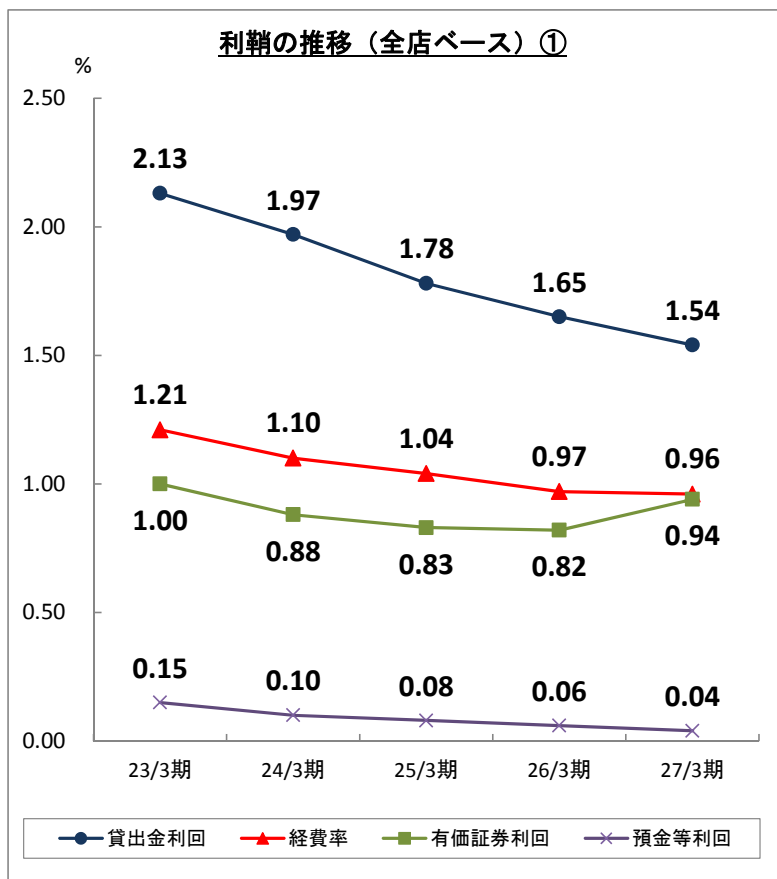
**当期純利益**

過去に有税償却した不良債権及び有価証券の無税化に伴い法人税等(税効果含む)が減少したため前年同期比で 1,532 百万円(58.36%)増加し、過去最高の 4,157 百万円となりました。

(1) 損益推移



(2) 利鞘の推移

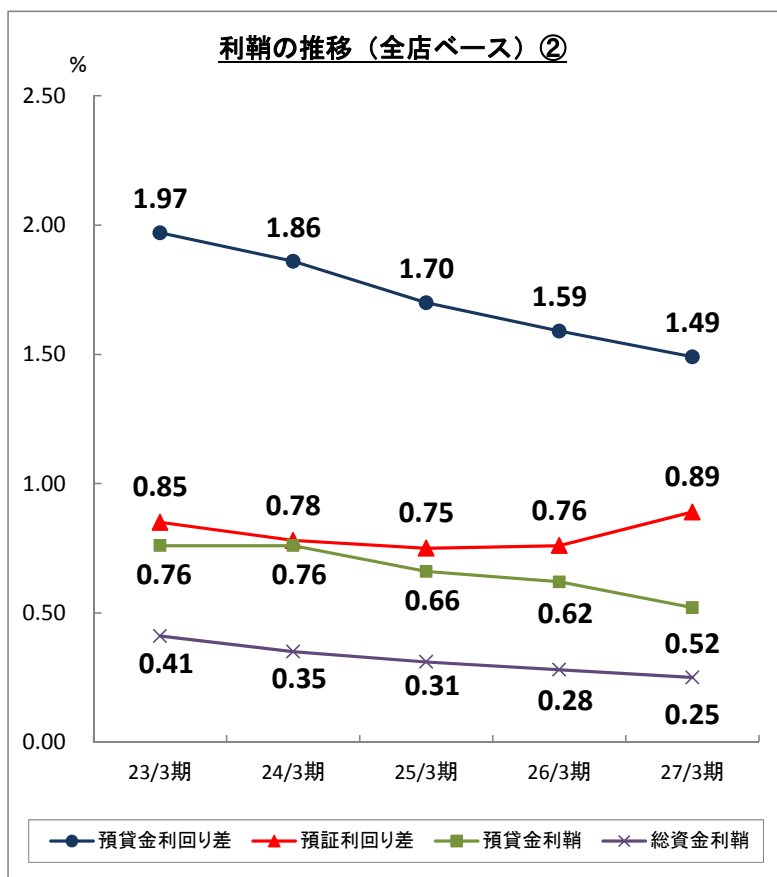


貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.11%低下いたしました。

有価証券利回りは運用構成の見直しなどにより、前年同期比 0.12%上昇いたしました。

預金等利回は、過去の基準金利の引下げの影響により前年同期比 0.02%低下いたしました。

経費率は、分母の預金平残が増加したことから前年同期比 0.01%低下いたしました。



貸出金利回の低下により預貸金利回り差は、前年同期比 0.10%低下して 1.49%となりました。

預証利回り差は、有価証券利回の上昇により前年同期比 0.13%上昇して 0.89%となりました。

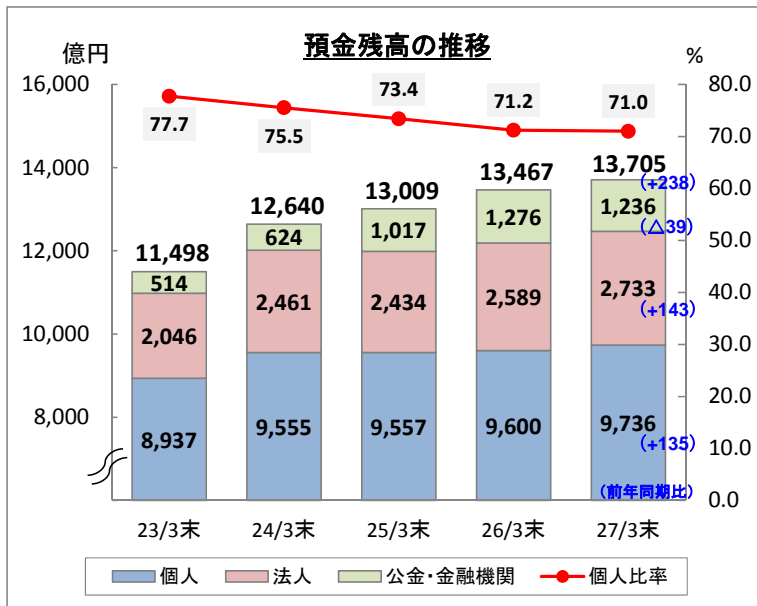
預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.10%低下して 0.52%となりました。

総資金利鞘は、前年同期比 0.03%低下して 0.25%となりました。

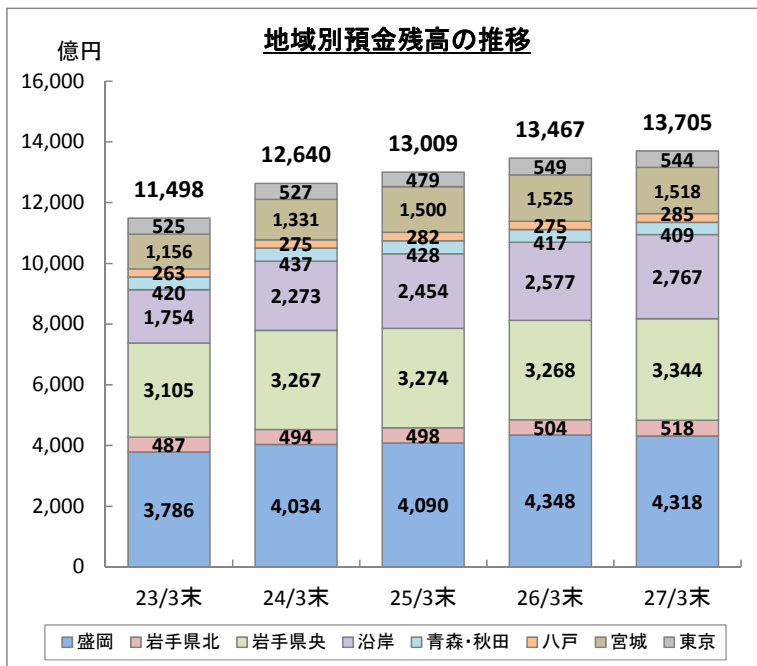


### 3. 主要計数、諸比率等

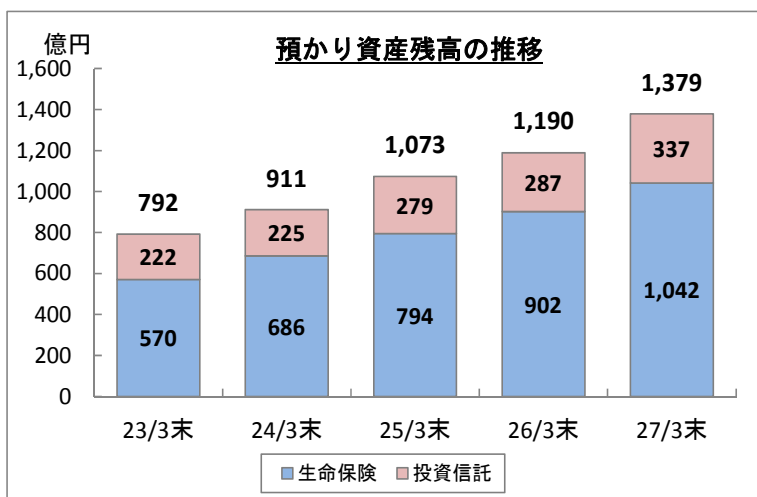
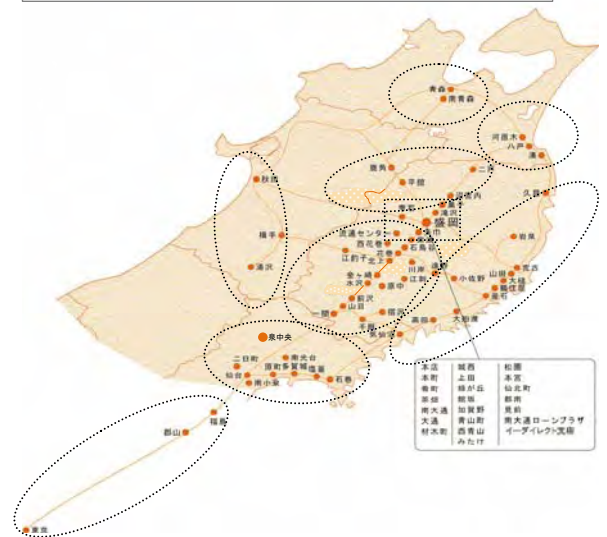
#### (1) 預金・預かり資産



預金残高は、個人預金が前年同期比 135 億円(1.40%)増加、法人預金が前年同期比 143 億円(5.53%)増加したため、預金残高全体では前年同期比 238 億円(1.77%)増加し1兆 3,705 億円となりました。

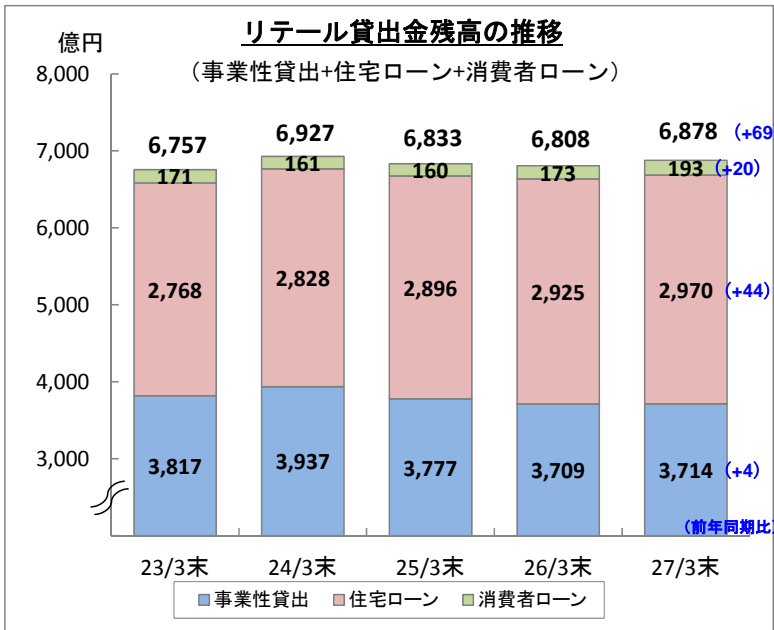


地域別預金残高は、前年同期比で、沿岸など岩手県内地域や八戸地域で順調に増加いたしました。

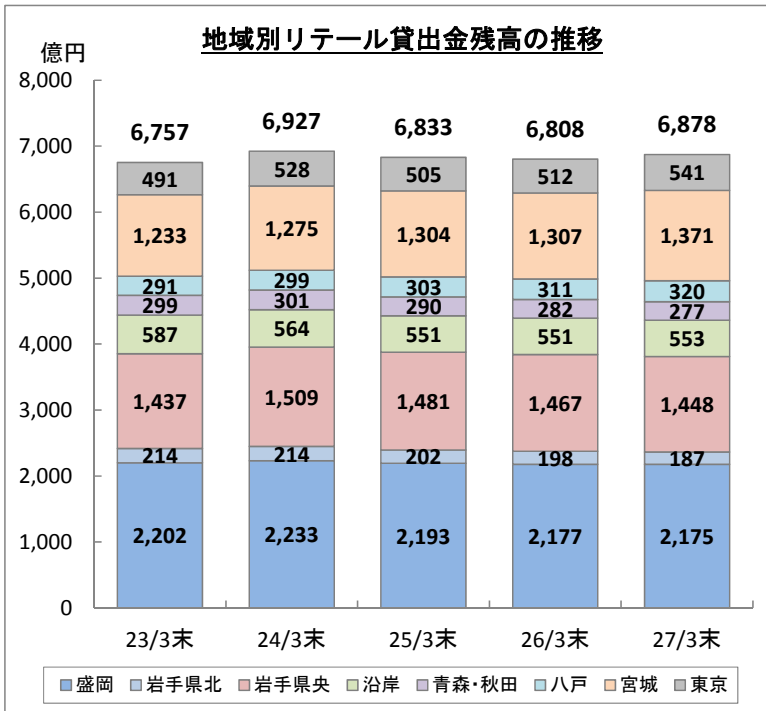


生命保険は前年同期比 140 億円(15.55%)増加し、投資信託は前年同期比 49 億円(17.16%)増加しました。預かり資産残高としては、前年同期比 189 億円(15.94%)増加して 1,379 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 14.17%となりました。

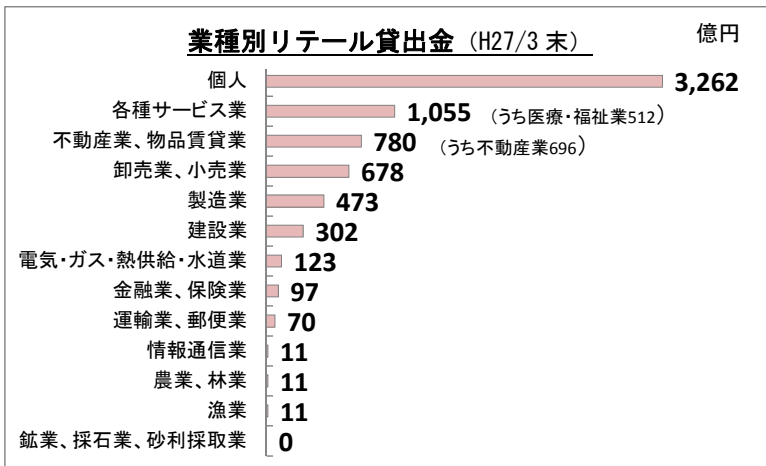
(2) 貸出金



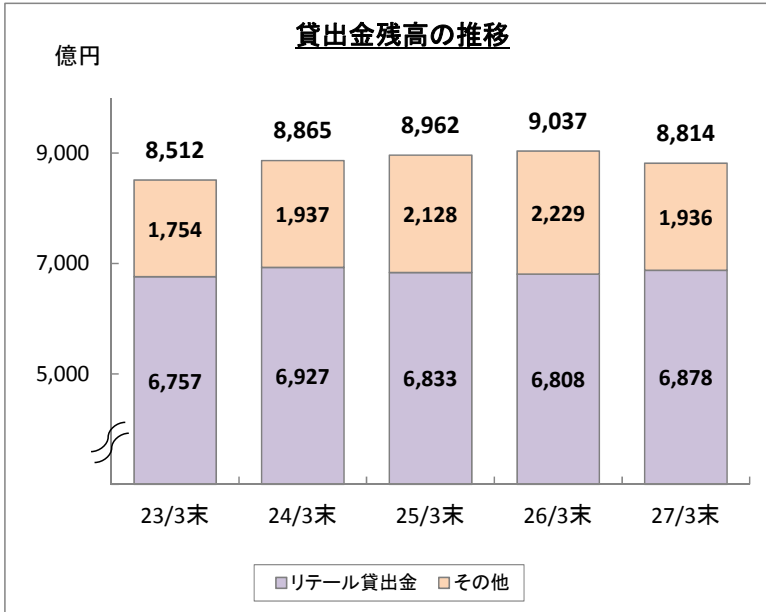
貸出金の中で地場企業や個人向けへの貸出であるリテール貸出金(事業性貸出、住宅ローン、消費者ローン)は、資金需要に積極的に対応したことから、事業性貸出は底打ち反転し前年同期比4億円増加、住宅ローンは堅実な伸びにより前年同期比44億円増加、消費者ローンは「ASUMO」が伸長し前年同期比20億円増加となり、リテール貸出金全体では前年同期比69億円(1.01%)増加の6,878億円となりました。



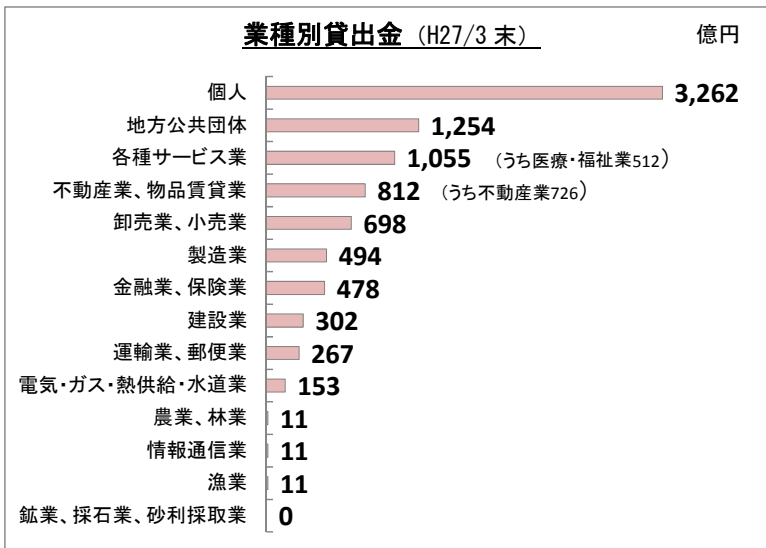
地域別リテール貸出金残高は、前年同期比では、宮城、東京、八戸、沿岸地域で増加いたしました。



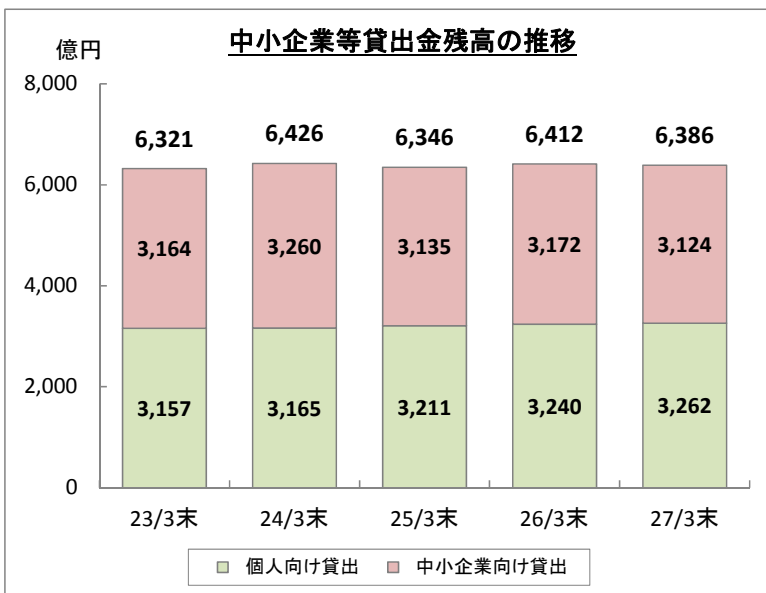
業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,262億円(構成比47.42%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。



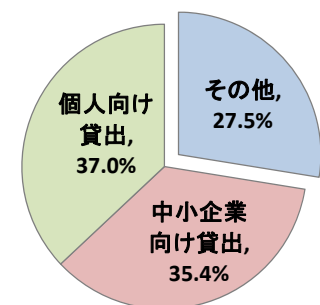
貸出金残高は、リテール貸出金が増加したものの、その他に含まれる地方公共団体向けの貸出が減少し、また、シンジケートローン等の大手企業向け貸出についても収益性に配慮した取り組みの結果減少したため、貸出金全体では前年同期比223億円(△2.47%)減少の8,814億円となりました。



業種別の貸出金残高は、個人向けが3,262億円(構成比37.00%)となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉」は、前年同期比38億円(8.21%)増加し517億円となりました。

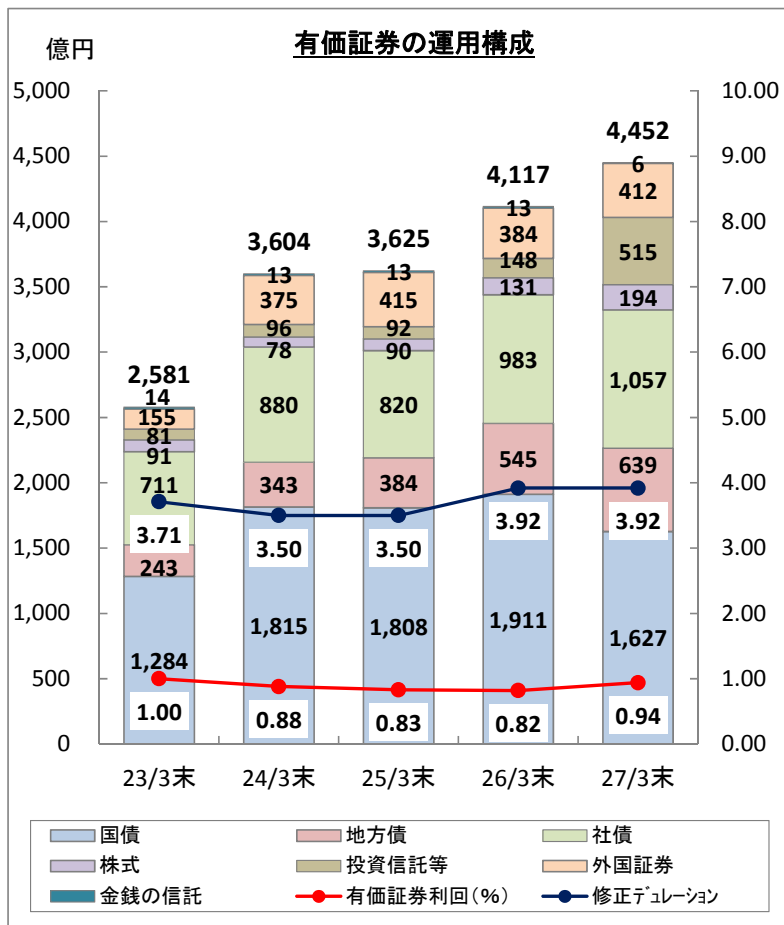


貸出金残高の構成比 (H27/3末)



※中小企業等貸出割合 72.5%

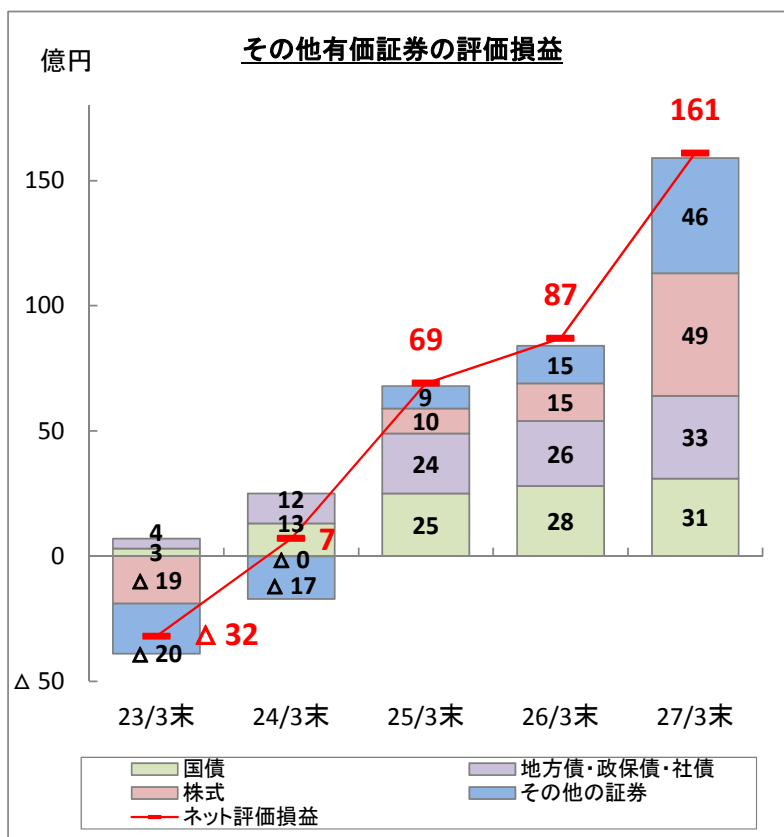
(3) 有価証券



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、運用資金の積み上げにより、全体で前年同期比 334 億円(8.13%)増加して 4,452 億円となりました。

有価証券利回りは運用利回の向上を図るため、国債運用の一部を主に外貨建債券運用の投資信託に振り向けるなど、運用構成に変化をつけた結果、前年同期比 0.12%改善して 0.94%となりました。

修正デュレーションは、前年同期と同水準の 3.92 となりました。



その他有価証券の評価損益は、市場金利の低下と株価の上昇などから、26 年3月末比で 74 億円改善し 161 億円の評価差益となりました。

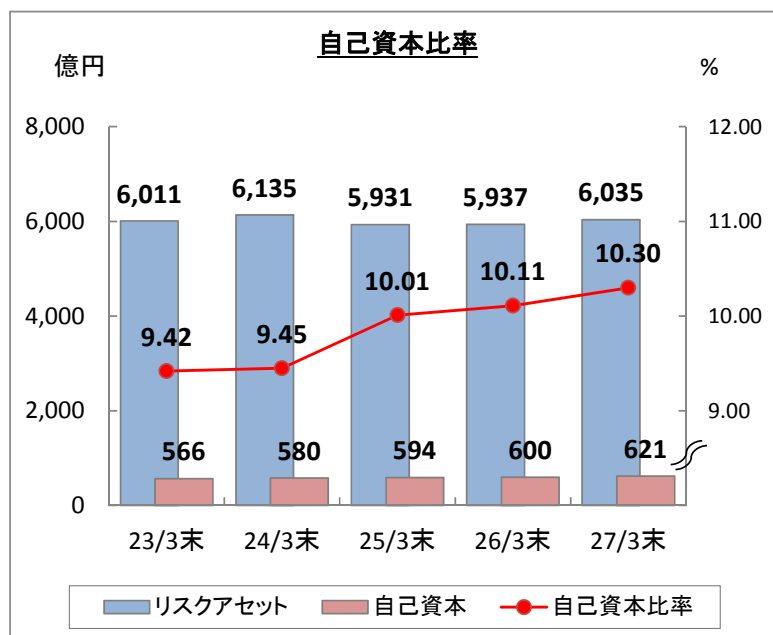
(参考)日経平均株価

27 年3月末 19,206.99 円

26 年3月末 14,827.83 円

25 年3月末 12,397.91 円

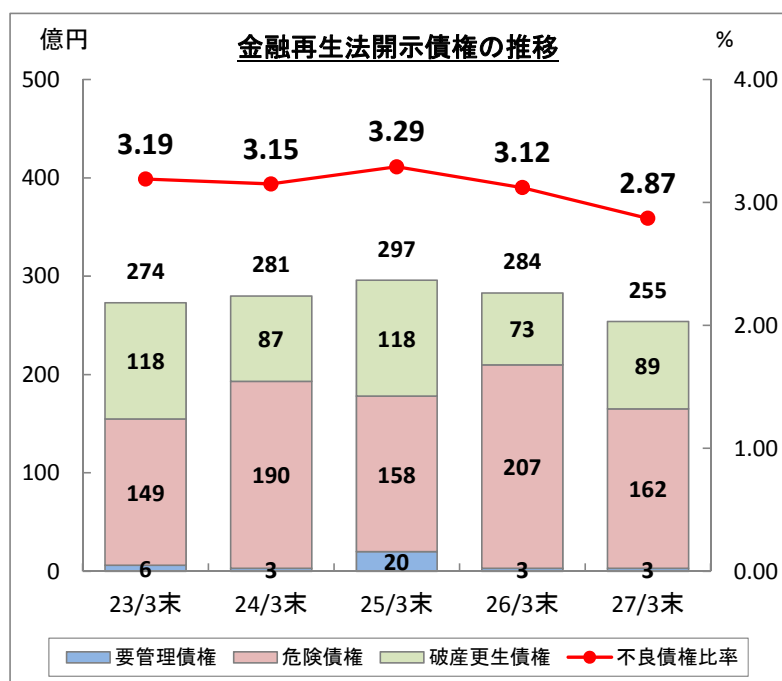
(4) 自己資本比率



自己資本比率は、自己資本が増加したことにより、26年3月末比0.19%上昇して10.30%となりました。

※自己資本比率につきましては、26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

(5) 不良債権



金融再生法開示債権は、26年3月末比28億円減少して255億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、26年3月末比0.25%低下して、2.87%となりました。

4. 平成28年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	27年3月期	28年3月期	増減
	実績	予想	
経常収益	22,235	21,200	△ 1,035
コア業務粗利益	17,300	16,800	△ 500
経費(△)	13,163	13,000	△ 163
コア業務純益	4,136	3,800	△ 336
経常利益	4,397	4,100	△ 297
当期純利益	4,157	2,500	△ 1,657
有価証券関係損益	687	400	△ 287
与信費用	1,148	600	△ 548
OHR(経費/コア業務粗利益)	76.09	77.38	1.29
ROE(当期純利益)	6.53	3.62	△ 2.91

運用利回りの低下による資金運用収益の減少を見込むためコア業務粗利益を168億円、コア業務純益を38億円と予想。与信費用は巡航速度として6億円を見込んでおり、その結果、経常利益は前年同期比2億円減少の41億円、当期純利益は法人税等の増加により前年同期比16億円減少の25億円を予想しております。

(金利の前提条件)

オーバーナイト無担コール:平成27年4月~平成28年3月末0.06%程度、国債10年:平成28年3月末0.20%~0.60%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成27年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	17,866	586	17,280
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	17,300	△ 13	17,313
資 金 利 益	16,966	71	16,895
役 務 取 引 等 利 益	311	△ 30	341
そ の 他 業 務 利 益	589	546	43
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	566	599	△ 33
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13,163	337	12,826
人 件 費	6,213	△ 100	6,313
物 件 費	6,250	279	5,971
税 金	699	157	542
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	4,702	249	4,453
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,136	△ 351	4,487
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 79	△ 79	—
業 務 純 益	4,782	329	4,453
うち 国 債 等 債 券 損 益	566	599	△ 33
臨 時 損 益	△ 385	△ 913	528
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,227	671	556
貸 出 金 償 却	577	403	174
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	443	443	—
債 権 売 却 損	206	△ 175	381
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 248	248
償 却 債 権 取 立 益 ④	198	△ 72	270
株 式 等 関 係 損 益	120	△ 65	185
株 式 等 売 却 益	160	△ 48	208
株 式 等 売 却 損	40	17	23
株 式 等 償 却	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	522	143	379
経 常 利 益	4,397	△ 584	4,981
特 別 損 益	△ 216	62	△ 278
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 44	35	△ 79
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	44	△ 35	79
減 損 損 失	172	△ 38	210
新 株 予 約 権 戻 入 益	—	△ 11	11
税 引 前 当 期 純 利 益	4,180	△ 522	4,702
法 人 税 等 合 計	22	△ 2,055	2,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198	△ 432	630
法 人 税 等 調 整 額	△ 175	△ 1,621	1,446
当 期 純 利 益	4,157	1,532	2,625
与 信 費 用 ( ① + ② - ③ )	1,148	841	307
実 質 与 信 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	949	913	36

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結粗利益	18,481	635	17,846
資金利益	16,941	64	16,877
役員取引等利益	647	29	618
その他業務利益	892	543	349
営業経費	13,639	501	13,138
貸倒償却引当費用①	1,185	621	564
貸出金償却	586	406	180
個別貸倒引当金繰入額	473	473	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 81	△ 81	—
債権売却損	206	△ 177	383
貸倒引当金戻入益②	—	△ 260	260
償却債権取立益③	199	△ 72	271
株式等関係損益	120	△ 65	185
その他	650	285	365
経常利益	4,627	△ 599	5,226
特別損益	△ 216	62	△ 278
税金等調整前当期純利益	4,410	△ 537	4,947
法人税等合計	75	△ 2,115	2,190
法人税、住民税及び事業税	248	△ 489	737
法人税等調整額	△ 173	△ 1,626	1,453
少数株主利益	—	—	—
当期純利益	4,335	1,579	2,756
与信費用 (① - ②)	1,185	882	303
実質与信費用 (① - ② - ③)	986	954	32

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連結子会社数	27年3月期	26年3月期	26年3月期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,702	249	4,453
職員一人当たり (千円)	5,185	366	4,819
(2) コア業務純益	4,136	△ 351	4,487
職員一人当たり (千円)	4,560	△ 296	4,856
(3) 業務純益	4,782	329	4,453
職員一人当たり (千円)	5,272	453	4,819

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。



3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.05	1.32
貸出金利回 (B)	1.54	△ 0.11	1.65
有価証券利回	0.94	0.12	0.82
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△ 0.02	1.03
預金等利回 (D)	0.04	△ 0.02	0.06
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.49	△ 0.10	1.59
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.03	0.28

(国内業務部門)

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.05	1.29
貸出金利回 (B)	1.54	△ 0.11	1.65
有価証券利回	0.92	0.14	0.78
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△ 0.02	1.03
預金等利回 (D)	0.04	△ 0.02	0.06
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.49	△ 0.10	1.59
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.23	△ 0.02	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益	566	599	△ 33
売却益	663	604	59
償還益	—	—	—
売却損	68	26	42
償還損	29	△ 21	50
償却	—	—	—
株式等損益	120	△ 65	185
売却益	160	△ 48	208
売却損	40	17	23
償却	0	0	0

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.55 %	0.12 %	0.20 %	10.43 %	10.35 %
(2) 自己資本	64,120	1,047	2,266	63,073	61,854
(3) リスク・アセット等	607,541	3,347	10,458	604,194	597,083

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.30 %	0.12 %	0.19 %	10.18 %	10.11 %
(2) 自己資本	62,180	987	2,110	61,193	60,070
(3) リスク・アセット等	603,514	2,889	9,730	600,625	593,784

6. ROE【単体】 (％)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.39	△ 0.33	7.72
コア業務純益ベース	6.50	△ 1.27	7.77
業務純益ベース	7.52	△ 0.20	7.72
当期純利益ベース	6.53	1.98	4.55

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	16,132	7,426	16,313	180	8,706	9,283	577
株式	4,926	3,336	4,994	68	1,590	1,870	279
債券	6,564	1,027	6,600	36	5,537	5,610	72
その他	4,641	3,064	4,717	75	1,577	1,803	225

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、10,952百万円であります。

(百万円)

【単体】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	16,132	7,426	16,312	180	8,706	9,283	577
株式	4,925	3,335	4,994	68	1,590	1,870	279
債券	6,564	1,027	6,600	36	5,537	5,610	72
その他	4,641	3,064	4,717	75	1,577	1,803	225

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、10,952百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
勤務費用	345	1	344
利息費用	110	△ 34	144
期待運用収益	△ 161	△ 17	△ 144
過去勤務債務処理額	—	172	△ 172
数理計算上の差異処理額	157	△ 17	174
その他	—	—	—
退職給付費用	451	106	345

9. OHR【単体】

(%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
経費／業務粗利益	73.67	△ 0.55	74.22
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	76.09	2.01	74.08

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

##### 【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	484	△ 433	△ 247	917
	延滞債権額	24,444	212	△ 2,581	24,232
	3ヵ月以上延滞債権額	122	20	△ 71	102
	貸出条件緩和債権額	214	△ 177	95	391
	合計	25,264	△ 379	△ 2,806	25,643

貸出金残高(末残)	881,443	△ 18,093	△ 22,347	899,536	903,790
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.03	0.10
	延滞債権額	2.77	0.08	△ 0.22	2.69
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.02	0.01	0.04
	合計	2.86	0.01	△ 0.24	2.85

##### 【連結】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	485	△ 434	△ 248	919
	延滞債権額	24,460	208	△ 2,588	24,252
	3ヵ月以上延滞債権額	122	20	△ 72	102
	貸出条件緩和債権額	214	△ 177	95	391
	合計	25,283	△ 382	△ 2,813	25,665

貸出金残高(末残)	876,708	△ 18,063	△ 22,438	894,771	899,146
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.03	0.10
	延滞債権額	2.79	0.08	△ 0.21	2.71
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	△ 0.02	0.01	0.04
	合計	2.88	0.02	△ 0.24	2.86

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	9,023	△ 337	9,360	9,791
一般貸倒引当金	2,131	△ 631	2,762	2,210
個別貸倒引当金	6,892	295	6,597	7,580
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	9,240	△ 322	9,562	10,019
一般貸倒引当金	2,176	△ 631	2,807	2,258
個別貸倒引当金	7,063	308	6,755	7,760
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,965	1,859	7,106	7,320
危険債権	16,292	△ 2,100	18,392	20,799
要管理債権	336	△ 157	493	313
小計	25,593	△ 400	25,993	28,433
正常債権	863,128	△ 17,266	880,394	882,544
合計	888,722	△ 17,665	906,387	910,978

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.00	0.22	0.20	0.78	0.80
	危険債権	1.83	△ 0.19	△ 0.45	2.02	2.28
	要管理債権	0.03	△ 0.02	0.00	0.05	0.03
	合計	2.87	0.01	△ 0.25	2.86	3.12

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (27年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,965	8,965	4,481	4,484	100.00 %
危険債権	16,292	11,283	8,889	2,393	69.26 %
要管理債権	336	289	271	18	86.19 %
合計	25,593	20,538	13,642	6,895	80.25 %

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	881,443	△ 18,093	899,536	903,790
製造業	49,463	△ 2,479	51,942	53,606
農業、林業	1,153	△ 2	1,155	1,140
漁業	1,129	431	698	656
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 162	185	166
建設業	30,270	△ 1,612	31,882	34,055
電気・ガス・熱供給・水道業	15,398	3,078	12,320	11,153
情報通信業	1,191	79	1,112	1,475
運輸業、郵便業	26,754	△ 1,751	28,505	22,569
卸売業、小売業	69,803	△ 2,422	72,225	76,290
金融業、保険業	47,860	△ 6,949	54,809	59,876
不動産業、物品賃貸業	81,233	1,369	79,864	72,125
各種サービス業	105,542	△ 3,010	108,552	108,325
地方公共団体	125,408	△ 8,009	133,417	138,337
その他	326,209	3,346	322,863	324,011

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
消費者ローン残高	316,409	4,020	312,389	309,927
うち住宅ローン残高	297,041	2,469	294,572	292,577
うちその他ローン残高	19,368	1,552	17,816	17,349
消費者ローン残高/貸出金残高	35.89	1.17	34.72	34.29

(%)

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.45	0.88	71.57	70.94

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,372,574	1,346,700	25,874	1.92
預金	1,370,574	1,346,700	23,874	1.77
個人預金	973,603	960,093	13,510	1.40
法人預金	273,312	258,987	14,325	5.53
その他預金	123,658	127,619	△ 3,961	△ 3.10
岩手県内預金	1,074,950	1,050,092	24,858	2.36
岩手県外預金	295,623	296,608	△ 985	△ 0.33
譲渡性預金	2,000	—	2,000	—

平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度末 (A) (26年4月～27年3月)	平成25年度末 (B) (25年4月～26年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,364,654	1,322,279	42,375	3.20
預金	1,364,649	1,322,279	42,370	3.20
個人預金	970,472	962,685	7,787	0.80
法人預金	256,763	239,739	17,024	7.10
その他預金	137,413	119,854	17,559	14.65
岩手県内預金	1,077,917	1,036,018	41,899	4.04
岩手県外預金	286,732	286,261	471	0.16
譲渡性預金	5	—	5	—

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	137,991	119,015	18,976	15.94
生命保険販売累計額	104,261	90,226	14,035	15.55
うち個人年金保険	55,364	50,671	4,693	9.26
投資信託残高	33,730	28,789	4,941	17.16

(参考)

国債等預かり残高	13,919	16,102	△ 2,183	△ 13.55
----------	--------	--------	---------	---------

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末 (A)	平成25年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	881,443	903,790	△ 22,347	△ 2.47
リテール貸出金	687,816	680,881	6,935	1.01
事業性貸出金	371,407	370,954	453	0.12
個人ローン	316,409	309,927	6,482	2.09
その他貸出金	193,627	222,909	△ 29,282	△ 13.13
岩手県内貸出金	613,083	643,906	△ 30,823	△ 4.78
岩手県外貸出金	268,360	259,884	8,476	3.26
中小企業向け貸出	312,438	317,224	△ 4,786	△ 1.50

平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度末 (A) (26年4月～27年3月)	平成25年度末 (B) (25年4月～26年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	890,943	879,555	11,388	1.29
岩手県内貸出金	630,454	623,443	7,011	1.12
岩手県外貸出金	260,489	256,112	4,377	1.70



7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 484 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 8,965 (1.0)	
破綻懸念先	危険債権 16,292 (1.8)	延滞債権 24,444 (2.7)
要注意先	要管理債権 336 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 122 (0.0)
		貸出条件緩和債権 214 (0.0)
	[小計 25,593 (2.8)]	[リスク管理債権計 25,264 (2.8)]
正常先	正常債権 863,128 (97.1)	
合計	総与信 888,722 (100.0)	貸出金 881,443 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

(単位：百万円)

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	211	235	10	231	689	Ⅳ分類から526償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			10	231	242	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	1,100	2,933	587	3,654	8,275	Ⅳ分類から398償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			587	3,654	4,241	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	4,778	4,111	7,402		16,292	
	個別貸倒引当残高			2,393		2,393	Ⅲに対し32.334%の個別引当
要注意先	要注意先	34,068	50,028			84,097	
	一般貸倒引当残高		1,685			1,685	
うち要管理先	うち要管理先	80	279			359	
	一般貸倒引当残高		19			19	債権額の5.443%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	33,988	49,749			83,738	
	一般貸倒引当残高		1,666			1,666	債権額の1.989%の一般引当
正常先	正常先	779,366				779,366	
	一般貸倒引当残高	293				293	債権額の0.037%の一般引当
合計	合計	819,525	57,310	8,000	3,886	888,722	Ⅳ分類から924償却控除済(年額)
	個別貸倒引当残高			2,991	3,886	6,877	
	一般貸倒引当残高		1,979			1,979	

総与信に対する貸倒引当金計 8,857